

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成24年11月1日

至 平成25年1月31日

オンラインライフホールディング株式会社

(E05277)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月11日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(千円)	2,520,507	2,552,842	9,907,599
経常利益(千円)	87,965	100,691	376,232
四半期(当期)純利益(千円)	39,565	19,984	219,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,524	28,285	219,689
純資産額(千円)	2,413,062	2,579,672	2,589,147
総資産額(千円)	9,506,854	10,936,902	10,181,699
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3.67	1.85	20.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	25.4	23.6	25.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化懸念等、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

介護サービス業界においては、昨年から内閣に社会保障制度改革国民会議が設置され、持続可能な社会保障制度の構築に向けて審議されております。医療・介護分野については、医療と介護を地域で一体的に提供できる体制の機能強化等の議論が進行しております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業における顧客が増加し着実に売上を積み上げた結果、売上高は25億52百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は1億円（前年同期比14.5%増）となりましたが、税金費用が増加したため、四半期純利益は19百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、平成24年12月に「ロングライフ京都嵐山」がオープンし、当第1四半期連結会計期間末におけるホーム数は20ホームで居室総数は803室となっております。ホーム介護事業の運営体制について再構築を行い、営業活動をより強化し、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は9億82百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は34百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるサービス数は128サービスとなっております。事業所の新規開設及び既存事業所の稼働率向上の推進並びに障害福祉サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、福祉用具事業へ一部事業を承継いたしました。その結果、在宅介護事業の売上高は13億3百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は5百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

平成24年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。その結果、福祉用具事業の売上高は2億26百万円（前年同期比200.9%増）、経常利益は9百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等35ヶ所に食事を提供しております。

ケータリング業務等による事業強化を推し進めることによりグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上につなげてまいりました。

フード事業の売上高は8百万円（前年同期比84.7%減）、経常損失は4百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

⑤その他

その他につきましては、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」、調剤薬局事業を行っている連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は31百万円（前年同期はありません）、経常損失は3百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加し、109億36百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より60百万円増加し、33億30百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が57百万円、預け金が24百万円、受取手形及び売掛金が22百万円増加し、繰延税金資産が55百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より6億94百万円増加し、76億6百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が6億76百万円増加し、無形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億11百万円減少し、53億95百万円となりました。その主な内訳は、未払金が1億67百万円、前受金が1億55百万円増加し、短期借入金が3億2百万円、未払法人税等が1億25百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より8億75百万円増加し、29億61百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が8億70百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、25億79百万円となり、自己資本比率は23.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、福祉用具事業の販売実績が前年同期と比べ、著しく増加しております。その事情及び内容などについては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月
ロングライフ 京都嵐山 (京都市右京区)	有料老人ホーム	ホーム介護事業	1,144	借入金	平成24年12月

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として27年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この27年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をいただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 401,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,788,200	107,882	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	107,882	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	401,600	—	401,600	3.58
計	—	401,600	—	401,600	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,298	793,615
受取手形及び売掛金	1,262,585	1,285,142
たな卸資産	21,004	26,422
繰延税金資産	90,315	35,139
預け金	* 987,407	* 1,012,323
その他	173,354	178,728
貸倒引当金	△905	△895
流動資産合計	3,270,060	3,330,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,367,698	6,246,935
減価償却累計額	△1,949,686	△2,001,429
建物及び構築物（純額）	3,418,011	4,245,506
車両運搬具	6,911	7,112
減価償却累計額	△6,643	△6,735
車両運搬具（純額）	268	376
工具、器具及び備品	343,545	373,963
減価償却累計額	△277,090	△285,016
工具、器具及び備品（純額）	66,454	88,947
土地	2,367,014	2,367,014
リース資産	234,786	248,970
減価償却累計額	△65,542	△77,279
リース資産（純額）	169,243	171,690
建設仮勘定	176,815	1,233
有形固定資産合計	6,197,808	6,874,769
無形固定資産		
のれん	89,944	76,529
その他	30,501	28,534
無形固定資産合計	120,446	105,064
投資その他の資産		
投資有価証券	44,024	55,380
関係会社株式	3,450	3,450
差入保証金	399,699	402,218
長期前払費用	73,936	73,616
破産更生債権等	200	200
その他	72,040	91,793
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	593,251	626,558
固定資産合計	6,911,506	7,606,392
繰延資産		
社債発行費	133	33
繰延資産合計	133	33
資産合計	10,181,699	10,936,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,831	66,621
短期借入金	663,668	361,167
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	560,892	643,308
リース債務	49,176	51,658
未払金	205,857	373,621
未払費用	470,535	458,691
未払法人税等	155,743	30,327
前受金	3,076,852	3,232,009
賞与引当金	172,199	66,646
契約解除引当金	5,522	9,008
その他	64,300	92,409
流動負債合計	5,506,578	5,395,469
固定負債		
長期借入金	1,763,250	2,633,482
リース債務	130,296	130,206
繰延税金負債	45,704	49,883
退職給付引当金	39,495	41,311
ホーム介護アフターコスト引当金	11,880	11,610
資産除去債務	75,746	76,970
その他	19,600	18,295
固定負債合計	2,085,973	2,961,760
負債合計	7,592,551	8,357,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,535,408	2,517,632
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,572,967	2,555,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,764	21,780
為替換算調整勘定	1,415	2,700
その他の包括利益累計額合計	16,179	24,480
純資産合計	2,589,147	2,579,672
負債純資産合計	10,181,699	10,936,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	2,520,507	2,552,842
売上原価	2,017,645	1,944,135
売上総利益	502,862	608,707
販売費及び一般管理費	399,464	489,341
営業利益	103,397	119,365
営業外収益		
受取利息	80	119
受取配当金	761	1,082
受取入居者負担金	2,767	2,141
施設利用料収入	253	273
助成金収入	1,383	1,040
その他	3,352	2,229
営業外収益合計	8,598	6,886
営業外費用		
支払利息	14,774	16,734
持分法による投資損失	7,478	6,767
その他	1,778	2,058
営業外費用合計	24,031	25,560
経常利益	87,965	100,691
特別損失		
固定資産除却損	204	389
賃貸借契約解約損	158	—
和解金	—	1,475
訴訟関連損失	2,328	1,575
特別損失合計	2,691	3,440
税金等調整前四半期純利益	85,273	97,251
法人税、住民税及び事業税	22,121	22,046
法人税等調整額	23,587	55,220
法人税等合計	45,708	77,266
少数株主損益調整前四半期純利益	39,565	19,984
四半期純利益	39,565	19,984

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,565	19,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,040	7,016
為替換算調整勘定	—	1,284
その他の包括利益合計	△2,040	8,301
四半期包括利益	37,524	28,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,524	28,285
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 預け金の内訳は次とおりであります。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

預け金987,407千円のうち170,061千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、816,779千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成25年1月31日）

預け金1,012,323千円のうち170,141千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、841,625千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	57,970千円	73,756千円
のれんの償却額	27,490	13,415

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年1月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	26,971	2.5	平成23年10月31日	平成24年1月13日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年1月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	37,760	3.5	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,768	1,325,334	75,347	55,057	2,520,507	—	2,520,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	4,600	5,857	148,866	159,533	—	159,533
計	1,064,978	1,329,934	81,205	203,924	2,680,041	—	2,680,041
セグメント利益または損失 (△)	41,611	17,890	△3,989	7,410	62,923	△1,555	61,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,923
「その他」の区分の利益	△1,555
未実現利益の調整額	△53
のれんの償却額	△6,377
持分法による投資損失	△7,478
全社損益(注1)	40,538
その他(注2)	△32
四半期連結損益計算書の経常利益	87,965

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
第1四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	982,567	1,303,434	226,750	8,431	2,521,183	31,658	2,552,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	917	12,997	93,169	110,083	32	110,116
計	985,567	1,304,351	239,748	101,600	2,631,267	31,691	2,662,959
セグメント利益または損失 (△)	34,803	5,110	9,408	△ 4,752	44,569	△ 3,231	41,338

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び調剤薬局事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	44,569
「その他」の区分の利益	△ 3,231
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△ 6,377
全社損益（注1）	65,725
その他（注2）	△ 32
四半期連結損益計算書の経常利益	100,691

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.67円	1.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,565	19,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,565	19,984
普通株式の期中平均株式数(株)	10,788,743	10,788,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 配当決議にかかる状況

平成24年12月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額……………37,760千円
- ② 1株当たりの金額……………3.5円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年1月15日

(注) 平成24年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3 月 8 日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月11日
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第28期第1四半期（自平成24年11月1日 至平成25年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。